



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	678	45.4	94	176.9	94	178.3	62	239.7
2020年3月期第1四半期	466	—	34	—	33	—	18	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 62百万円(239.7%) 2020年3月期第1四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	32.04	31.96
2020年3月期第1四半期	9.34	9.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,394	1,003	72.0
2020年3月期	1,320	934	70.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,003百万円 2020年3月期 934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110 ~2,330	4.3 ~15.2	170 ~210	△2.6 ~20.3	170 ~210	△1.8 ~21.3	90 ~110	△2.5 ~19.1	45.96 ~56.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により現時点では確定的な算定が困難なことから、レンジ形式での開示としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	2,007,200株	2020年3月期	1,998,600株
2021年3月期1Q	47,159株	2020年3月期	47,159株
2021年3月期1Q	1,952,342株	2020年3月期1Q	1,970,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる等の緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内外経済に深刻な影響が長期間に及ぶとの懸念が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業の拡大に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施により概ね計画通りに進捗する一方、新型コロナウイルス感染症拡大への対応が急務となった企業や個人によるテレワーク関連カテゴリの検索数が増加したことから、オンラインメディア事業を中心に拡大基調で推移いたしました。また、利益面においては、前期より取り組んでまいりました収益構造改善施策が奏功し、当初計画を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は678,723千円（前年同期比45.4%増）、営業利益は94,539千円（前年同期比176.9%増）、経常利益は94,568千円（前年同期比178.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,556千円（前年同期比239.7%増）となりました。

報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「セールスクラウド事業」から、「ITソリューション事業」へ変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」においては、当第1四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）は新型コロナウイルス感染症の影響による検索数が増加したことから、3,967,429人（前年同期比146.8%増）となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は567,487千円（前年同期比47.0%増）、セグメント利益は223,813千円（前年同期比77.1%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」においては、当第1四半期連結会計期間末のアカウント数は458件（前年同期比4.6%減）となったものの、アカウント当たりの単価は上昇いたしました。以上の結果、ITソリューション事業の売上高は111,236千円（前年同期比37.6%増）、セグメント利益は33,796千円（前年同期比477.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は1,394,680千円となり、前連結会計年度末に比べ74,032千円増加いたしました。これは主に、売掛金が45,686千円及び現金及び預金が30,239千円増加したことによるものであります。

負債合計は391,018千円となり、前連結会計年度末に比べ5,026千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が64,383千円及びその他流動負債が16,536千円増加した一方で、未払法人税等が42,908千円、未払費用が27,072千円及び1年以内返済予定の長期借入金金が7,494千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,003,662千円となり、前連結会計年度末に比べ69,006千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益62,556千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月25日公表の「2020年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,017	696,256
売掛金	272,309	317,995
前払費用	47,109	48,234
その他	21,075	10,927
貸倒引当金	△1,421	△1,687
流動資産合計	1,005,089	1,071,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,874	9,634
工具、器具及び備品(純額)	9,369	8,593
有形固定資産合計	19,243	18,227
無形固定資産		
のれん	43,760	42,577
ソフトウェア	83,278	92,855
ソフトウェア仮勘定	22,593	12,830
その他	0	-
無形固定資産合計	149,632	148,264
投資その他の資産		
投資有価証券	48,483	48,483
関係会社株式	7,243	7,243
繰延税金資産	64,943	74,774
その他	26,125	26,074
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	146,681	156,461
固定資産合計	315,558	322,953
資産合計	1,320,647	1,394,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,244	101,682
1年内返済予定の長期借入金	19,271	11,777
未払費用	82,234	55,162
未払法人税等	86,600	43,692
賞与引当金	—	64,383
その他	86,017	102,554
流動負債合計	375,369	379,252
固定負債		
株式給付引当金	10,022	11,765
繰延税金負債	599	—
固定負債合計	10,622	11,765
負債合計	385,991	391,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,059	351,284
資本剰余金	327,469	330,694
利益剰余金	299,096	361,652
自己株式	△39,968	△39,968
株主資本合計	934,656	1,003,662
純資産合計	934,656	1,003,662
負債純資産合計	1,320,647	1,394,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	466,816	678,723
売上原価	235,118	323,423
売上総利益	231,698	355,300
販売費及び一般管理費	197,554	260,760
営業利益	34,143	94,539
営業外収益		
雑収入	8	57
営業外収益合計	8	57
営業外費用		
支払利息	82	28
支払手数料	74	—
雑損失	11	0
営業外費用合計	168	28
経常利益	33,983	94,568
税金等調整前四半期純利益	33,983	94,568
法人税、住民税及び事業税	20,782	42,443
法人税等調整額	△5,211	△10,430
四半期純利益	18,413	62,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,413	62,556

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	18,413	62,556
四半期包括利益	18,413	62,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,413	62,556
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行すること及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届け出の効力発生後にファシリティ契約（以下、「本ファシリティ契約」という。）を締結することを決議し、2020年7月31日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

新株予約権（行使価額修正条項付）の概要

(1) 新株予約権の割当日	2020年7月31日
(2) 発行新株予約権数	3,795個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり2,772円（総額10,519,740円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：379,500株（本新株予約権1個につき100株） 行使価額が修正される場合においても、潜在株式数は379,500株です。
(5) 資金調達額 （新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額）	2,003,484,740円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 5,270円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は3,162円であります。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）に、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げた金額）に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	SMB C日興証券株式会社
(9) 行使可能期間	2020年8月3日から2023年8月31日
(10) 資金使途	①新たな価値創造に資する企業等を対象とした将来のM&Aにおける投資有価証券取得資金 ②オンラインメディア事業関連の設備投資資金 ③当社子会社を通じたマーケティング費用 ④当社子会社の人材採用関連費用
(11) その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」という。）を締結いたしました。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMB C日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結いたしました。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権

を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2020年8月7日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年5月27日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2019年6月21日開催の当社第19回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、同総会においてご承認いただきました当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額（年額150,000千円以内、従来通り、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）の範囲内で設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から対象取締役が当社の取締役の地位を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

さらに、当社子会社である株式会社Innovation IFA Consulting（以下、「対象子会社」という。）の株主総会及び取締役会において、同社の取締役（親会社との兼務取締役を除く。）に対しても、同様の譲渡制限付株式報酬を導入することを決定しております。

当社取締役会及び対象子会社取締役会により、2020年6月開催の当社第20回定時株主総会から2021年6月開催予定の当社第21回定時株主総会までの期間（対象子会社においては第2回定時株主総会から第3回定時株主総会までの期間）に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社取締役2名及び対象子会社取締役1名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計19,499,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式3,700株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社グループにおける各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年8月7日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 3,700株
(3) 発行価額	1株につき5,270円
(4) 発行総額	19,499,000円
(5) 資本組入額	1株につき2,635円
(6) 資本組入額の総額	9,749,500円
(7) 株式の割り当て対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社取締役 2名 3,300株 当社子会社の取締役 1名 400株
(8) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(9) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(10) 譲渡制限期間	2020年8月7日～割当対象者が当社または対象子会社の取締役の地位を退任する日までの期間

(行使価額修正条項付新株予約権の行使による増資)

2020年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2020年7月31日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の一部について、2020年8月3日から2020年8月11日までの間に以下のとおり行使されております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 11,500株
(2) 行使新株予約権個数	115個
(3) 行使価額総額	47,937千円
(4) 増加した資本金の額	24,127千円
(5) 増加した資本準備金の額	24,127千円